

2 歳 入

(款) 4 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	繰入金	371,881	12,097	383,978
1	他会計繰入金	368,752	12,097	380,849
1	他会計繰入金	368,752	12,097	380,849

節		区 分	金 額	説 明
1	一般会計繰入金		12,097	1 一般会計繰入金 (1) 一般会計繰入金

(簡易水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 施設費

(単位：千円)

1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		事業費	520,288	12,097	532,385	12,097	
	1	施設費	520,288	12,097	532,385	12,097	
	1	一般管理費	115,814	4,533	120,347	その他、 4,533	
	2	給水施設管理費	199,092	7,564	206,656	その他 7,564	

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		243	1 簡易水道事業（職員人件費） 嘱託職員報酬 4,533 (243)
2	給 料		△593	給料 (△593)
3	職員手当等		5,283	職員手当 (5,403)
4	共 済 費		△400	児童手当等 (△120) 市町村職員共済組合負担金 (△387) 社会保険料 (△13)
11	需 用 費		7,564	1 施設維持管理事業 光熱水費 7,564 (7,564)

(簡易水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手 当	計			
補正後	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	2,714	—	—	—	2,714	355	3,069
	計	1	2,714	—	—	—	2,714	355	3,069
補正前	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	2,471	—	—	—	2,471	368	2,839
	計	1	2,471	—	—	—	2,471	368	2,839
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	243	—	—	—	243	△ 13	230
	計	0	243	—	—	—	243	△ 13	230

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	8	-	31,250	21,990	53,240	10,318	63,558	
補正前	8	-	31,843	16,587	48,430	10,705	59,135	
比 較	0	-	△ 593	5,403	4,810	△ 387	4,423	

職員手当の内訳

区分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	給 料 調 整 額	単 身 赴 任 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 手 当	超 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
補正後	1,542	-	-	-	324	656	13	0	7,893	-	7,650	3,912	-
補正前	1,932	-	-	-	0	660	100	32	2,266	-	7,686	3,911	-
比 較	△ 390	-	-	-	324	△ 4	△ 87	△ 32	5,627	-	△ 36	1	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 593	給与改定に伴う 増 減 分	△ 1,266	平成25年7月から平成26年3月 までの給料△5.2%による影響額	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	673	職員の異動等によるもの	
職員手当	5,403	制度改正に伴う 増 減 分	△ 220	平成25年12月の期末勤勉手当 △3.6%による影響額	
		その他の増減分	5,623	職員の異動等によるもの	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
1. 水道料金等関連業務	22,090	—	—	平成25年度 ～ 平成30年度	22,090	—	—	22,090